

働く者が安心して働き暮らしていける社会実現のため

—— 2023 三重一般同盟政策提言（概要） ——

私たち三重一般同盟は中小企業で働く者が誇りを持ち安心して暮らせる社会を実現するため、今年も中小企業労働者の声を反映した政策提言を作成いたしました。

コロナ禍からの経済活動再開とロシアのウクライナ侵攻により世界的なインフレとなっています。日本でも原油高、資源高、円安などで原材料価格や輸入物価が上昇しているなか、企業の価格転嫁が進み始め3%以上の物価上昇が続いています。2023春季生活闘争では連合集計で3.58%と30年ぶりの賃上げ水準となりましたが定期昇給を除くベアとしては2%程度で物価上昇に賃上げが追い付いていない状況となっています。食料品を始め多くの商品やサービスで値上げが実施されていますが、中小企業では人件費の価格転嫁には慎重な姿勢を維持しており、賃上げの継続には不透明であるといえます。デフレ経済からの完全脱却、インフレ経済への転換を確実にするためには賃上げの継続による賃金水準や可処分所得の引き上げが必要であり、労働条件の向上や労働環境の整備、雇用の安定、社会保障の充実など将来への安心が必要です。

大企業労働者や公務員と中小企業労働者との賃金や退職金など労働条件格差が年々拡大し、二極化が進むことで中小企業で働く者から誇りや活力、将来への安心や希望を奪ってしまうことになりかねません。中小企業で働く者に活力と働きがいを出しゆとり、豊かさが実感でき、安心して暮らしていける社会を実現するため、中小企業労働者や低所得労働者に軸足を置いた政策・支援を願っています。

そのため、今回も働く者、特に中小企業労働者や非正規労働者の労働条件向上や企業規模間での格差問題を中心とした三重一般同盟からの政策提言の実現にご尽力賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 中小企業労働者のための政策提言（総括）

[1] 中小企業労働者の労働条件向上

① 所得水準の引き上げと格差是正

原油高をはじめとする資源高と急激な円安の影響により物価上昇が続くなか、約30年ぶりの大幅な賃上げとなったが物価上昇に追いつかず、実質賃金のマイナスが続いている。賃上げを伴う経済成長を成し遂げるため、労働者の70%を占める中小企業労働者や医療・介護従事者、低賃金労働者に重点をおいて所得水準を大幅に引き上げる政策や、大企業労働者との賃金をはじめとする労働条件の格差是正に向けた大胆な政策の実施を要望する。

② 診療報酬の見直しによる医療従事者の賃金引き上げ

物価上昇を受けて医療従事者の賃上げが必要であるが、元になる診療報酬は公定価格で価格転嫁することができない。医療従事者の賃上げを実現するため診療報酬を改定し、人件費にかかる部分の引き上げを要望する。ただし、診療報酬を受け取るのは医療機関のため、改定分が賃上げに直結するとは言い切れない。「個人の給与が確実に引き上げられる仕組み」を構築する。

③ 雇用の安定

労働者の雇用を維持し安定を確保するための支援や施策を要望する。

- 1) 労働者が安心して働けるよう雇用調整助成金や産業雇用安定助成金などを拡充し労働者を解雇しなくて済むよう企業を支援する。
- 2) 不合理な解雇や雇止め等を防止するため、労働関係法令を周知徹底し、解雇事案に対しては厳正に対応して雇用維持をはかる。やむを得ず解雇を検討する場

合には整理解雇の4要件を照らした厳正な判断がなされるよう企業に周知する。

- 3) 企業が事業の休止・縮小に伴いやむをえず労働者を休業させる場合には、休業手当の支払義務を負うことを周知し、労働者が不利益を被ることのないよう監督指導を徹底する。

④働き方改革に向けて

労働時間規制をはじめとする働き方改革関連法の改訂に伴い、以下の取り組みを要望する。

- 1) 労働法違反（36協定違反や賃金不払いなど）への監督強化
労働基準監督官の大幅な増員や監督権限強化による労働基準監督署の体制強化
- 2) 非正規社員の労働条件や賃金の引き上げ
正社員移行推進のための法制化と支援
同一労働同一賃金実施のための支援と指導
最低賃金の大幅な引き上げと地域間格差の是正
最低賃金引き上げに対応するため中小企業への支援を拡充

⑤退職金制度の確立

退職金支払は法的義務がなく、中小企業のなかには退職金制度が無かったり、支給額が極めて低い企業が多くあることから、次の取り組みを要望する。

- 1) 退職金制度の義務化
- 2) 企業の退職金積立、支給に対する法人税等の優遇措置
- 3) 中小企業の退職金制度の確立や制度改定のための支援や助成
- 4) 同一労働同一賃金による非正規社員への退職金支給の標準化

⑥定年延長について

現行、60歳定年後65歳まで希望者の雇用が義務化されているが、多くは定年時に一度退職して嘱託社員や契約社員となる再雇用制度であり、賃金や労働条件が見直され大幅に低下することになる。労働人口の減少が見込まれるなか人材確保と老後の生活安定のため、(1)再雇用時に定年退職時の労働条件を維持(2)定年年齢65歳引き上げか定年制廃止のいずれかを法制化する。また、改正高年齢者雇用安定法により70歳まで就業機会を確保するための努力義務が創設されたが、労働者の不利益とならないことを基本とした制度にする。

[2] 中小企業政策全般に対する提言

①企業規模での法律や政策差別の解消

労働関連の法律や制度において中小企業に対し猶予措置や除外措置を設け、中小企業労働者が対象とならないような法律・制度をなくし、労働者一律の法律や制度を基本とするよう要望する。

政策や制度によって中小企業への影響が大きい場合は、中小企業に対し強力な支援策を実施する。

②中小企業の地位向上と社会的風潮を排除

中小企業が優秀な人材を確保するためには、中小企業の地位向上をはかり大企業至上の風潮をなくすことが必要である。「働く場としての中小企業の魅力」を広く知らしめるとともに、誰もが働きたい中小企業の創造や地場産業の人材確保、雇用安定に向けた制度や取り組みを充実させる。

[3] 労働組合の結成促進（奨励）

中小企業の労働条件が大企業に劣る要因の一つに労働組合組織率の低さがある。労働者が憲法で保障された団結権を行使出来るよう、行政が労働組合づくりを指導・推奨できるよう要望する。

三重一般同盟は労働者の生活安定と企業の健全発展のため労働組合の結成が不可欠という観点から、組織拡大を重点課題と位置づけており、身近な未組織企業の労

使に対し労働組合の必要性を説くなど労働組合づくりに積極的に協力をする。

2. その他提言

[1]各種税制について

①「富の再分配」による格差是正

高額所得者への所得税累進制強化や社会保険料の上限引き上げ、富裕層の資産に対する課税などを財源として、中・低所得者の税金や社会保険料の軽減、社会保障を手厚くするなど「富の再分配」強化による経済格差の是正を図る。

②可処分所得の引き上げ

1) 日本では長年賃金が上がりず社会保険料や税金の負担増加が続き、消費税増税や物価上昇に賃上げが追い付いていないことから実質可処分所得が下落している。可処分所得を増やす施策として所得税や住民税の減税と社会保険料の負担を減らすなどの措置を要望する。

2) 日本経済は原油高や資源高、円安による物価上昇を契機にデフレ経済からインフレ経済に転換しつつある。物価上昇による家計への負担を減らすため、一時的に可処分所得を引き上げ、国民全体の消費マインドを下支えすることが必要である。物価対策と景気対策として国民全員への特別定額給付金の給付を要望する。

3) 物価上昇のため消費税の負担が増加している。消費税減税による負担軽減を要望する。

消費税負担軽減のため以下の3点について改正を求める。

- ・複雑で業者の負担が大きく消費者にもわかりにくい軽減税率を廃止し、給付付き税額控除を導入する。
- ・電気・ガス・水道・通信費など生活に直結し、誰もが負担するライフライン関連費用を非課税とする。
- ・少子化対策として子育て費用や塾、家庭教師など子育て・教育関連費用を非課税として子育て家庭の負担を軽減する。

③エネルギー関連諸費用について

1) ガソリン代など燃料費の負担は、インフラ整備の進んだ大都市圏と自動車での移動に依存する地方では大きな差があり、燃料費の価格上昇は地方の家計には大きな負担増となる。ガソリン税、軽油引取税の暫定税率廃止、ガソリン税や石油税と消費税の二重課税の是正を要望する。また、現状の燃料費高騰対策としてガソリン税・軽油引取税のトリガー条項凍結を解除するか、相応の激変緩和措置（ガソリン補助金）の継続を要望する。

2) 燃油代の高騰による電気代上昇が家計や企業に大きな負担となっている。再生エネルギー買い取りに対し国民や企業が負担している再エネ賦課金の廃止や見直しにより、電気代の負担を軽減する。

[2]健康保険の格差是正

中小企業が加入する協会けんぽと健康保険組合および共済組合は掛金や付加給など医療費負担に差が生じている。協会けんぽと健康保険組合や共済組合との差を是正することを要望する。

[3]賃上げをおこなった企業へ法人税や社会保険料会社負担の優遇政策

賃上げや教育訓練など人材投資と生産性向上に取り組む企業に対し法人税や地方税を減税する賃上げ促進税制を拡充し、周知を徹底して企業の賃上げを促す。

企業が賃上げに消極的な理由の1つに賃上げによる社会保険料の会社負担分の増加が考えられる。賃上げ実施により増加した社会保険料に対して、法人税や地方税の軽減などの措置を要望する。

3. 三重県議会並びに各市町議会への政策提言

[1] 地元中小企業で働く人のための提言

① 中小企業労働者のための政策提言

前項の1、2は労働政策全般に向けた提言・要望となっているが、中小企業労働者の地位向上や労働条件向上に向け、各級議会や議員活動においても可能なかぎり推進を要望する。

② 中小企業の労働条件向上と生産性向上

賃上げや設備投資が困難な中小企業に対し、生産性向上や事業改善の取り組みを支援するための助成金や融資制度の拡充、人的支援など政策や制度を充実し、賃上げや労働条件の改善につなげる。

③ 最低賃金制度

最低賃金引き上げが困難な中小企業に向けた支援を充実する。

④ 退職金制度加入促進

企業に対し中小企業退職金共済制度や特定退職金共済制度への加入を促進し、退職金制度の導入や安定をはかるとともに、掛け金に対し自治体が補助制度を設けるなどの措置をとる。

⑤ 労働局との連携

三重労働局と県や各市町との連携による監督強化と指導を徹底する。

- ・働き方改革関連法施行による労働基準法等改正の周知と実施に向けた支援と指導
- ・36協定の周知と締結、遵守と違反企業への強力な指導
- ・最低賃金の周知と遵守の徹底

⑥ 労働教育

学校教育のなかで労働教育を充実させ、小、中、高、大学の各段階で働く者の権利と働くことの価値や魅力を学ぶ機会を増やす。また、会社見学や職場体験、インターンシップを充実し、地域に根ざした活力ある中小企業の地位向上をはかるよう要望する。

4. 行政全般への政策提言

[1] 地場産業振興

- ① 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、引き続き安全で安心できる観光地戦略を推進し、観光客に安心して来県できることを強力にアピールする。
- ② 地場産品や地元の土産物など全国への拡販を促進し、企業誘致による経済活性と雇用拡大を強力に推進する。

[2] 医療体制拡充とコロナ対策

- ① 三重県南部の医療体制の充実を図る。(南北地域医療格差の解消)
- ② 休日・夜間の救急医療体制の充実を図る。特に、深夜や休日時間外に受診できる一次診療体制(オンライン診療を含む)の構築を要望する。
- ③ 地域医療や救急医療を充実させるため医師や看護師など医療関係の人材確保や医療機器の拡充に向けた施策を早急を実施する。
- ④ これまでの新型コロナウイルス感染拡大を教訓として、今後の新たな感染症等の拡大に備え迅速に対応できる医療体制や検査体制、ワクチン接種体制など感染拡大防止対策の構築を図る。
- ⑤ 新型コロナウイルスの感染状況の発表が定点観測によるものに変更されたが、公表されるデータをどのように判断すればいいかわかりにくい。わかりやすい判断基準を示すよう要望する。

[3] 子育て支援

- ①現状、待機児童数は減少しているが、対策や取り組みの継続を要望する。また、子育ての負担を軽減するために各市町の「育休退園」の廃止も要望する。
- ②子ども医療費助成の内容が市町によって差があることから県内全市町で同一内容を要望する。(三重県内全自治体で18歳まで自己負担0にする)
- ③教育格差是正のため低所得世帯の子どもを対象とした無償や負担の少ない補習塾等の開設や、子ども食堂など地域で子どもを育てるような取り組みに対し積極的な支援を要望する。
- ④子どもが安全に学校生活をおくることができるための施策を要望する。
通学路の危険箇所を再点検し安全対策を早急に行う。(歩道・交差点・横断歩道・外灯・防犯カメラetc)

[4] 防災・減災対策

- ①広域での甚大な被害に備え、迅速に対応できる対応指針の整備や広域連携、緊急時の協力体制の構築と訓練の実施。
- ②自治体の的確な避難指示発令と居住地域での避難体制の構築。
- ③地滑りや土石流の発生を防ぐため、山間部の森林整備と治山・治水事業を早急を実施する。特に、河川流域での減災のため「みえ森と緑の県民税」や国からの交付金を積極的に活用し、未整備林の間伐や危険木、倒木の除去、林道整備、植林による森林再生を行うなど森林整備事業を集中的に実施する。また、それに伴い発生した間伐材等をバイオマス発電所で積極的に利用する。
- ④建設残土や産業廃棄物の不法処分は甚大な土砂災害を引き起こしたり、環境に多大な影響を与える。県内の残土や産業廃棄物の処分状況を把握し、業者への指導など適正な処分を促し安全性を確保する。
今後発生する建設残土(民間工事を含む)が適切に処分できるよう施策を講じる。

[5] 自治体の政策や制度の地域間格差是正

住民サービスは自治体によって制度や施策、助成金などに違いが生じている。同じ税金を負担する者として県内どの地域で生活しても公平に住民サービスが受けられるよう三重県内自治体間の制度格差是正に取り組むことを要望する。

また、各自治体が行うデジタル商品券やポイントキャンペーンなどの家計支援や行政からの広報活動のデジタル化などDX化が進んでいるが、PCやスマホを利用していない、また利用できない住民(特に高齢者や低所得者など)にとっては不利益となる場合がある。行政のDX化による効率化が急務なのは十分理解出来るが、デジタル弱者が切り捨てられるようなことがない、利用者の立場に立った誰もが利用しやすい方法での施策を要望する。

[6] 議会への反映

上記の三重一般同盟政策要望について議会で取り上げて(質問)いただき、その結果や内容をご報告くださるようお願い申し上げます。

以上